



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,711,419	6.5	△15,774	ー	△21,578	ー	△109,161	ー
26年3月期第2四半期	3,485,654	11.8	49,426	37.4	50,522	77.2	△16,504	ー

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 △31,169百万円 (ー%) 26年3月期第2四半期 76,467百万円 (ー%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△102.14	△102.14
26年3月期第2四半期	△16.25	△16.25

(参考) 持分法投資損益 27年3月期第2四半期 3,830百万円 26年3月期第2四半期 △2,450百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,569,004	2,839,181	2,286,769	14.7
26年3月期	15,333,720	2,783,141	2,258,137	14.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	12.50	ー	12.50	25.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,800,000	0.4	△40,000	ー	△50,000	ー	△230,000	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	1,149,688,229株	26年3月期	1,044,707,767株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,008,811株	26年3月期	1,026,618株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	1,068,702,893株	26年3月期2Q	1,015,395,264株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2014年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	8
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度6ヵ月間）	9
(3) 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	17
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	17
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	18
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	18
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	35

**SONY**〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社**News & Information**No: 14-109  
2014年10月31日 午後3:00**2014年度第2四半期 連結業績のお知らせ**

2014年度第2四半期(2014年7月1日から9月30日まで)のソニーの連結業績は以下のとおりです。

**経営成績****(1) 経営成績に関する説明**

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	17,742	19,015	+7.2
営業利益(損失)	139	△856	-
税引前利益(損失)	51	△900	-
当社株主に帰属する四半期純損失	△196	△1,360	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
-基本的	△19.25円	△124.32円	-
-希薄化後	△19.25円	△124.32円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、34ページをご参照ください。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	98.9	103.9	4.8 (円安)
1ユーロ	131.1	137.8	4.9 (円安)

**【連結業績概況】**

売上高は、前年同期比7.2%増加の1兆9,015億円となりました。この増収は、主に、「プレイステーション4」(以下「PS4™」)の貢献があったG&NS分野の大幅な増収、イメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収、ならびに為替の好影響によるものです。一方、主にPC事業収束にもない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の増加となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。

**営業損益**は、前年同期の139億円の利益に対し、当四半期は856億円の損失となりました。この大幅な損益悪化は、主に、MC分野において営業権の減損1,760億円を計上したことによるものです。2014年9月17日に発表した通り、当四半期において営業権の減損判定を行った結果、MC事業の公正価値が減少したため、営業権の減損1,760億円を計上しました。一方、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、ならびに映画分野の損益は大幅に改善しました。

当四半期には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)42億円が含まれます。なお、前年同期には、エムスリー(株)(以下「エムスリー」)株式の一部売却にともなう売却益128億円、タイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)48億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ16億円増加し、94億円となりました。また、PC事業収束にともなう費用77億円(うち、構造改革費用は41億円)が、当四半期に計上されました(PC事業収束にともなう費用の詳細については、8ページをご参照ください)。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の20億円の損失に対し、当四半期は6億円の利益となりました。この損益改善は、主に、EMI Music Publishingの持分法投資損益の改善によるものです。

**その他の収益(費用)(純額)**は、前年同期に比べ44億円改善し、44億円の費用となりました。この改善は、主に、為替差損(純額)の減少によるものです。

**税引前損益**は、前年同期の51億円の利益に対し、当四半期は900億円の損失となりました。

**法人税等**は、当四半期において301億円を計上しました。税引前損失に対し税金費用を計上したのは、主に、当四半期に計上された、税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

**当社株主に帰属する四半期純損失**(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期に比べ1,163億円拡大し、1,360億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### モバイル・コミュニケーション(MC)分野

	2013年度第2四半期	2014年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,046	3,084	+1.2
営業利益(損失)	88	△1,720	-

**MC分野の売上高**は、主に日本において減収となりましたが、為替の好影響などにより、前年同期比1.2%増加し、3,084億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の減収)。

**営業損益**は、前年同期の88億円の利益に対し、当四半期は1,720億円の損失となりました。この損益悪化は、前述のとおり、同分野の営業権の減損1,760億円を計上したことなどによるものです。また、販路拡大のためのマーケティング費用及び研究開発費が前年同期に比べ増加したという要因もありました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,690	3,095	+83.2
営業利益 (損失)	△42	218	-

**G&NS分野の売上高**は、前年同期比83.2%増加し、3,095億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、74%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、主に、PS4™のハードウェアの貢献、PS4™導入にともなうネットワークサービス収入の大幅な増加、ならびにPS4™のソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ、分野全体で大幅な増収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比97.0%増加しました。

**営業損益**は、前年同期の42億円の損失に対し、当四半期は218億円の利益となりました。当四半期において、前述のPS3®のソフトウェアの減収の影響がありましたが、主に前述のPS4™導入にともなう増収の影響により、分野全体で大幅に損益が改善しました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,755	1,786	+1.8
営業利益 (損失)	△23	201	-

*IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。*

**IP&S分野の売上高**は、前年同期比1.8%増加し、1,786億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の減収）。当四半期において、デジタルカメラ\*の販売台数が大幅に減少しましたが、為替の好影響、及びデジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

**営業損益**は、前年同期の23億円の損失に対し、当四半期は201億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、販売費及び一般管理費の削減、前述の高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善、ならびに為替の好影響によるものです。

\* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラなどが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,638	2,824	+7.0
営業利益 (損失)	△121	80	-

*HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。*

**HE & S分野の売上高**は、前年同期比7.0%増加し、2,824億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。この増収は、主に、テレビの大幅な増収及び為替の好影響によるものです。液晶テレビについては、販売台数が中南米地域において大幅に減少しましたが、欧州、北米、ならびにアジア・太平洋地域において大幅に増加しました。なお、オーディオ・ビデオカテゴリーについては、主に、市場環境が厳しい中南米地域における減収により、全体で減収となりました。

**営業損益**は、前年同期の121億円の損失に対し、当四半期は80億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、液晶テレビにおいて平均販売価格の下落があるものの、主に、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善によるものです。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比14.7%増加の1,997億円となりました。この大幅な増収は主に、前述の販売台数の大幅な増加、及び為替の好影響によるものです。営業損益\*は、平均販売価格の下落があるものの、主に、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期の93億円の損失に対し、当四半期は49億円の利益となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

## デバイス分野

	2013年度第2四半期	2014年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,013	2,477	+23.1
営業利益	119	296	+149.0

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

**デバイス分野の売上高**は、前年同期比23.1%増加し、2,477億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の増収）。この大幅な増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、カメラモジュールの大幅な増収、及び為替の好影響などによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比25.1%増加しました。

**営業利益**は、前年同期比177億円増加し、296億円となりました。この大幅な増益は、主に、前述のイメージセンサーの増収の影響、為替の好影響、ならびに電池事業の損益改善によるものです。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*5分野の2014年9月末の棚卸資産合計**は、前年同期末比88億円（1.1%）増加の8,230億円となりました。2014年6月末比では1,416億円（21.0%）の増加となりました。

\* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にもない、2013年9月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、2ページをご参照ください。

\* \* \* \* \*

**映画分野**

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,778	1,822	+2.4
営業損失	△178	△10	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下「SPE」) の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、主に米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比2.4%増加し、1,822億円となりました（米ドルベースでは3%の減収）。米ドルベースでの減収は、映画製作において、映像ソフト収入及びテレビ局向けライセンス収入が増加しましたが、前年同期に比べ劇場公開作品が少なかったこととともない、劇場興行収入が減少したことなどによるものです。映像ソフト収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加は、「アメイジング・スパイダーマン2」及び「天国は、ほんとうにある」の映像ソフト収入、ならびに「メン・イン・ブラック3」及び「アメイジング・スパイダーマン」のテレビ局向けライセンス収入の貢献によるものです。

**営業損失**は、前年同期に比べ167億円縮小し、10億円となりました。前年同期に比べ劇場公開作品数が少なかったことによる広告宣伝費の減少、及び、前年同期には「ホワイトハウス・ダウン」の劇場興行収入が想定を下回った影響があったことなどにより、分野全体で損失が縮小しました。

**音楽分野**

	<u>2013年度第2四半期</u>	<u>2014年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,150	1,168	+1.5
営業利益	97	118	+21.9

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」) の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」) の円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、前年同期比1.5%増加し、1,168億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合、映像メディア・プラットフォームは増収となりましたが、主に、音楽出版及び音楽制作が減収となったことにより、分野全体で減収となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の音楽出版の減収は、米国外の地域での売上が減少したことなどによるものです。音楽制作の若干の減収は、デジタルストリーミング配信売上の増加がありましたが、世界的なパッケージメディア及びデジタルダウンロードの売上の減少によるものです。映像メディア・プラットフォームの増収は、主にアニメーション作品の売上の増加によるものです。当四半期にヒットした作品には、バーブラ・ストライサンドの「パートナーズ」、クリス・ブラウンの「X」、シーアの「1000 フォームズ・オブ・ファイア」などがあります。



**営業利益**は、前年同期比21億円増加し、118億円となりました。これは、主に、EMI Music Publishingの持分法投資損益の改善、ならびに、販売費及び一般管理費の削減によるものです。

## 金融分野

	<u>2013年度第2四半期</u> 億円	<u>2014年度第2四半期</u> 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,437	2,696	+10.6
営業利益	384	477	+24.2

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、34ページをご参照ください。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の増収により、前年同期比10.6%増加し、2,696億円となりました。ソニー生命の収入は、当四半期の日本の株式相場の上昇幅が前年同期を上回ったことなどにもない特別勘定における運用損益が改善したことに加え、保有契約高の拡大にもない保険料収入が増加したことなどから、前年同期比12.1%増加し、2,425億円となりました。

**営業利益**は、主にソニー生命の増益により、前年同期に比べ93億円増加し、477億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期に比べ93億円増加し、457億円となりました。

## その他

	<u>2013年度第2四半期</u> 億円	<u>2014年度第2四半期</u> 億円	増減率 %
売上高	2,120	1,086	△48.8
営業損失	△25	△182	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にもない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

**その他分野の売上高**は、前年同期比48.8%減少し、1,086億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、51%の減収)。この減収は、主にPC事業収束にともなうPCの販売台数の大幅な減少によるものです。

**営業損失**は、前年同期に比べ157億円拡大し、182億円となりました。この損失拡大は、主に、前年同期にエムスリー株式の一部売却にともなう売却益128億円が計上されていたこと、及び、当四半期にPC事業収束にともなう費用を計上したことによるものです。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。

2014年度第2四半期	その他 億円	全社(共通)及び セグメント間取引消去		連結 億円	前年同期比 増減額 億円
		億円	億円		
(ア) 構造改革費用	33		9	41	+41
(イ) アフターサービス費用など	35		-	35	+35
PC事業収束にともなう費用(ア、イの合計)	68		9	77	+77
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△51		-	△51	+23
PC事業の営業損失合計	△119		△9	△128	△54

\* \* \* \* \*

### 【2014年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ6.5%増加し、3兆7,114億円となりました。この増収は、主にG&NS分野の大幅な増収及び為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ103.1円、139.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して4.1%の円安、ユーロに対して6.5%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は3%の増加となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。

MC分野は、主に為替の好影響により、増収となりました。G&NS分野は、主に、PS4™のハードウェアの貢献、及び、PS4™導入にともなうネットワークサービス収入の大幅な増加により、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、主にビデオカメラ及びデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。HE&S分野は、主にテレビの大幅な増収及び為替の好影響により、分野全体で増収となりました。デバイス分野は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収及び為替の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。映画分野は、映画製作における映像ソフト収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加、ならびに米ドルに対する円安の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。音楽分野は、音楽制作の売上の減少がありましたが、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増収となりました。

**営業損益**は、前年同期の494億円の利益に対し、当年度6ヵ月間において158億円の損失となりました。この損益悪化は、主にMC分野において営業権の減損1,760億円を計上したことによるものです。一方、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、映画分野、デバイス分野、ならびに金融分野の損益は大幅に改善しました。

当年度6ヵ月間の営業損失には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)51億円が含まれています。なお、前年同期には、エムスリー株式の一部売却にともなう売却益128億円、タイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)71億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が計上されていました。

MC分野は、前述のとおり、同分野の営業権の減損を計上したことに加え、マーケティング費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ大幅な損益悪化となりました。G&NS分野は、主にPS4™のハードウェア

及びソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ損益が大幅に改善しました。I P & S分野は、主にコスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。H E & S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期の損失に対し、当年度6ヵ月間では利益を計上しました。デバイス分野は、主にイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で大幅な増益となりました。映画分野は、前年同期にSPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上がありましたが、「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った影響があった前年同期に比べ、当年度6ヵ月間の劇場公開作品が好調だったことなどにより、分野全体で損益が大幅に改善しました。音楽分野は、映像メディア・プラットフォームの増収の影響、販売費及び一般管理費の削減などにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増益となりました。

当年度6ヵ月間では、247億円（前年同期は125億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損失に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の25億円の損失に対し、当年度6ヵ月間において38億円の利益となりました。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の改善によるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の11億円の収益に対し、当年度6ヵ月間において58億円の費用を計上しました。これは、主にその他の営業外収益の減少によるものです。

**税引前損益**は、前年同期の505億円の利益に対し、当年度6ヵ月間では216億円の損失となりました。

**法人税等**は、当年度6ヵ月間において561億円を計上しました。税引前損失に対し税金費用を計上したのは、主に、当年度6ヵ月間に計上された、税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

**当社株主に帰属する純損失**は、前年同期に比べ927億円拡大し、当年度6ヵ月間において1,092億円となりました。

\* \* \* \* \*

## （2）財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、34ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当年度6ヵ月間における営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の128億円の支払超過に対し、1,041億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,102億円の支払超過となり、前年同期比1,041億円（48.6%）の支払の減少となりました。この減少は、主に、前年同期に比べ、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、繰延税額、ならびに持分法による投資損益）を加味した後の当期純損益が改善したこと、棚卸資産の増加額が縮小したこと、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金の増加額が縮小したことなどのキャッシュ・フローを改善させる要因によるもの

です。一方、前年同期に比べ、支払手形及び買掛金の増加額が減少するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,221億円の受取超過となり、前年同期比139億円(6.7%)の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保険契約高の拡大にともなう保険料収入の増加によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比587億円(26.2%)増加し、2,829億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の77億円の受取超過に対し、1億円の支払超過となりました。これは、主に固定資産や投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べ減少したことなどによるものです。当年度6ヵ月間の固定資産や投資有価証券の売却には、ソニー生命へのソニー(株)本社の土地の売却(この取引はセグメント間取引)、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却ならびに(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却が含まれます。

金融分野では2,828億円の支払超過となり、前年同期比510億円(22.0%)の増加となりました。この増加は、主にソニー生命によるソニー(株)本社の土地の購入(この取引はセグメント間取引)によるものです。この取引は連結財務諸表では相殺消去されます。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計<sup>\*1</sup>は、前年同期比963億円(46.6%)減少し、1,103億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**財務活動による現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期の1,112億円の受取超過に対し、2,730億円の支払超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の848億円の受取超過に対し、2,554億円の支払超過となりました。これは、主に前年同期に個人向け普通社債の発行を行ったこと、当年度6ヵ月間に普通社債の償還及びシンジケートローンの返済を行ったことによるものです。

金融分野では前年同期の197億円の受取超過に対し、255億円の支払超過となりました。これは、主にソニー銀行における顧客預り金の減少幅が前年同期に比べて拡大したことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物：**以上の結果、為替変動の影響を加味した2014年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,105億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2014年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年9月末に比べ717億円(13.6%)減少し、4,563億円となりました。2014年3月末比では3,498億円(43.4%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,497億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2014年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2013年9月末に比べ434億円(22.0%)減少し、1,542億円となりました。2014年3月末比では861億円(35.8%)の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2013年度	2014年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	△128	1,041
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,241	△2,829
	△2,369	△1,788
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,082	2,221
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,318	△2,828
消去*2	67	78
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,066	△1,103

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年9月17日に発表した2014年度通期の連結業績の見通しは、以下のとおり、変更ありません。

連結営業損益・税引前損益・当社株主に帰属する当期純損失の見通しは、MC分野の営業権の減損約1,800億円のみを反映して、2014年9月17日に修正しました。2014年9月17日に発表した見通しには、それ以外の要因は織り込んでいません。

	10月時点の 見通し	9月時点の 見通し	7月時点の 見通し	前年度	9月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円	億円		
売上高及び営業収入	78,000	78,000	78,000	77,673	-	+0.4%
営業利益（損失）	△400	△400	1,400	265	-	△665億円
税引前利益（損失）	△500	△500	1,300	257	-	△757億円
当社株主に帰属する 当期純損失	△2,300	△2,300	△500	△1,284	-	△1,016億円

下半期（2014年10月1日から2015年3月31日まで）の前提為替レート：

1米ドル110円前後、1ユーロ138円前後（7月時点及び9月時点における第2四半期以降の前提為替レート）：

1米ドル103円前後、1ユーロ137円前後)

当年度の通期連結売上高は、HE & S分野、映画分野、ならびにMC分野で売上高の見通しを下方修正しますが、円安の好影響などにより、9月時点の見通しから変更ありません。連結営業損失については、9月時点の見通しから変更ありません。

PC事業収束や事業構造の変革などともなう費用は、MC分野で営業権の減損を計上したことなどにより7月時点の想定から1,760億円増加し、グループ全体で約3,110億円を見込んでおり(前年度実績は1,774億円)、営業費用として前述の営業損失の見通しに含まれています。なお、このうち構造改革費用はMC分野などで7月時点の想定から50億円増加し、約850億円(前年度実績は806億円)を見込んでいます。

2014年通期の各分野の見通しについては、以下のとおり修正します。

	10月時点の 見通し	7月時点の 見通し*	前年度	7月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
MC					
売上高及び営業収入	13,500	13,600	11,918	△0.7%	+13.3%
営業利益(損失)	△2,040	△1,800*	126	△240億円	△2,166億円
G & N S					
売上高及び営業収入	12,900	12,400	10,439	+4.0%	+23.6%
営業利益(損失)	350	250	△188	+100億円	+538億円
I P & S					
売上高及び営業収入	7,100	7,000	7,412	+1.4%	△4.2%
営業利益	520	380	263	+140億円	+257億円
HE & S					
売上高及び営業収入	12,000	12,300	11,686	△2.4%	+2.7%
営業利益(損失)	100	100	△255	-	+355億円
デバイス					
売上高及び営業収入	8,900	8,700	7,730	+2.3%	+15.1%
営業利益(損失)	670	510	△124	+160億円	+794億円
映画					
売上高及び営業収入	8,600	8,800	8,296	-2.3%	+3.7%
営業利益	580	650	516	△70億円	+64億円
音楽					
売上高及び営業収入	5,100	5,000	5,033	+2.0%	+1.3%
営業利益	500	480	502	+20億円	△2億円
金融					
金融ビジネス収入	10,000	10,000	9,938	-	+0.6%
営業利益	1,640	1,640	1,703	-	△63億円
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△2,720	△2,610	△2,278	△110億円	△442億円
連結					
売上高	78,000	78,000	77,673	-	+0.4%
営業利益(損失)	△400	△400*	265	-	△665億円

\* 7月時点の営業利益(損失)の見通しは、2014年9月17日に発表したMC分野の営業権の減損約1,800億円を反映したものです。MC分野以外の分野については、7月時点の見通しを記載しています。

### MC分野

売上高は為替の好影響がありますが、主に中国においてスマートフォンの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、7月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、ハードウェアコストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えることや、減収の影響ならびに2014年9月17日に発表した人員削減等による構造改革費用を見込んだことなどにより、7月時点の見通しを下回る見込みです。なお、10月時点の営業損失の見通しには、当四半期に計上した1,760億円の営業権の減損が含まれます。

### G&NS分野

主に、為替の好影響及びPS4™の好調により、売上高は7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えますが、前述の増収の影響などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

### IP&S分野

主に、為替の好影響及びデジタルカメラの販売台数が想定を上回る見込みであることにより、売上高は7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、コスト削減及び為替の好影響などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

### HE&S分野

為替の好影響がありますが、液晶テレビの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、売上高は7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えること、及び前述の減収の影響がありますが、コスト削減などにより、7月時点の見通しから変更ありません。

### デバイス分野

主に、為替の好影響及びイメージセンサーの売上高が想定を上回る見込みであることにより、分野全体の売上高は7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に為替の好影響及び前述の増収の影響により、7月時点の見通しを上回る見込みです。

### 映画分野

米ドルに対する円安の好影響がありますが、主に、映画製作及びメディアネットワークの売上高が7月時点の想定を下回る見込みであることにより、分野全体の売上高は7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、主に前述の映画製作及びメディアネットワークの減収の影響により、7月時点の見通しを下回る見込みです。

### 音楽分野

主に為替の好影響により、分野全体の売上高及び営業利益は7月時点の見通しを上回る見込みです。

金融分野については、7月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費ならびに研究開発費の通期見通しについて、2014年7月31日に発表した見通しから以下のとおり変更します。

## ソニー連結

	10月時点の	7月時点の	前年度	7月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,950	2,950	2,610	-	+13.0
（内、有形固定資産の増加額	1,950	1,950	1,646	-	+18.5)
（内、無形固定資産の増加額*	1,000	1,000	964	-	+3.7)
減価償却費及び償却費**	3,550	3,650	3,767	△2.7	△5.8
（内、有形固定資産の減価償却費	1,700	1,750	1,958	△2.9	△13.2)
（内、無形固定資産の償却費	1,850	1,900	1,357	△2.6	+36.4)
研究開発費	4,850	4,850	4,660	-	+4.1

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	10月時点の	7月時点の	前年度	7月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,840	2,840	2,508	-	+13.3
（内、有形固定資産の増加額	1,930	1,930	1,614	-	+19.6)
（内、無形固定資産の増加額*	910	910	894	-	+1.8)
減価償却費及び償却費	2,930	2,990	3,223	△2.0	△9.1
（内、有形固定資産の減価償却費	1,690	1,740	1,949	△2.9	△13.3)
（内、無形固定資産の償却費	1,240	1,250	1,274	△0.8	△2.7)

\* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*



**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q2\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/14q2_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	610,509	△435,957
	有価証券	832,566	936,729	104,163
	受取手形及び売掛金	946,553	1,075,558	129,005
	貸倒及び返品引当金	△75,513	△73,238	2,275
	棚卸資産	733,943	946,812	212,869
	未収入金	224,630	326,274	101,644
	繰延税金	53,068	54,064	996
	前払費用及びその他の流動資産	443,173	475,773	32,600
	流動資産合計	4,204,886	4,352,481	147,595
	繰延映画製作費	275,799	295,121	19,322
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	181,263	179,542	△1,721
	投資有価証券その他	7,737,748	7,958,170	220,422
	投資及び貸付金合計	7,919,011	8,137,712	218,701
	有形固定資産			
	土地	125,890	125,995	105
	建物及び構築物	674,841	685,467	10,626
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,705,774	1,732,751	26,977
	建設仮勘定	39,771	41,975	2,204
	取得原価合計	2,546,276	2,586,188	39,912
	控除－減価償却累計額	1,796,266	1,835,048	38,782
	有形固定資産合計	750,010	751,140	1,130
その他の資産				
無形固定資産	675,663	663,842	△11,821	
営業権	691,803	538,131	△153,672	
繰延保険契約費	497,772	512,015	14,243	
繰延税金	105,442	96,171	△9,271	
その他	213,334	222,391	9,057	
その他の資産合計	2,184,014	2,032,550	△151,464	
合 計	15,333,720	15,569,004	235,284	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	111,836	112,143	307
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	265,918	136,551	△129,367
	支払手形及び買掛金	712,829	889,973	177,144
	未払金・未払費用	1,175,413	1,216,547	41,134
	未払法人税及びその他の未払税金	81,842	125,250	43,408
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,824,665	△65,358
	その他	545,753	553,970	8,217
	流動負債合計	4,783,614	4,859,099	75,485
	長期借入債務	916,648	745,832	△170,816
	未払退職・年金費用	284,963	281,644	△3,319
	繰延税金	410,896	421,663	10,767
	保険契約債務その他	3,824,572	3,982,461	157,889
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,130,408	106,936
	その他	302,299	304,439	2,140
	負債合計	12,546,464	12,725,546	179,082
	償還可能非支配持分	4,115	4,277	162
当社株主に帰属する資本				
資本金	646,654	696,908	50,254	
資本剰余金	1,127,090	1,175,267	48,177	
利益剰余金	940,262	830,729	△109,533	
累積その他の包括利益	△451,585	△411,975	39,610	
自己株式	△4,284	△4,160	124	
当社株主に帰属する資本合計	2,258,137	2,286,769	28,632	
非支配持分	525,004	552,412	27,408	
資 本 合 計	2,783,141	2,839,181	56,040	
合 計	15,333,720	15,569,004	235,284	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,511,040	1,606,159	
金融ビジネス収入	242,495	268,192	
営業収入	20,700	27,160	
売上高及び営業収入合計	<b>1,774,235</b>	<b>1,901,511</b>	+7.2
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,155,115	1,168,883	
販売費及び一般管理費	412,378	419,203	
金融ビジネス費用	203,596	220,831	
その他の営業損(益)(純額)	△12,808	178,811	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,758,281</b>	<b>1,987,728</b>	+13.0
持分法による投資利益(損失)	△2,025	629	-
営業利益(損失)	<b>13,929</b>	<b>△85,588</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	5,557	2,337	
投資有価証券売却益(純額)	116	2,386	
その他	908	1,465	
その他の収益合計	<b>6,581</b>	<b>6,188</b>	△6.0
<b>その他の費用</b>			
支払利息	7,092	6,047	
為替差損(純額)	5,744	2,592	
その他	2,545	1,916	
その他の費用合計	<b>15,381</b>	<b>10,555</b>	△31.4
税引前利益(損失)	<b>5,129</b>	<b>△89,955</b>	-
法人税等	11,339	30,078	
四半期純損失	<b>△6,210</b>	<b>△120,033</b>	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	13,421	15,936	
当社株主に帰属する四半期純損失	<b>△19,631</b>	<b>△135,969</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△19.25	△124.32	-
— 希薄化後	△19.25	△124.32	-

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
四半期純損失	△6,210	△120,033	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	17,440	13,191	
未実現デリバティブ評価益	402	-	
年金債務調整額	63	414	
外貨換算調整額	1,423	51,557	
四半期包括利益(損失)	13,118	△54,871	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,389	19,655	
当社株主に帰属する四半期包括損失	<b>△6,271</b>	<b>△74,526</b>	-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	2,949,976	3,145,965	
金融ビジネス収入	492,665	513,942	
営業収入	43,013	51,512	
売上高及び営業収入合計	<b>3,485,654</b>	<b>3,711,419</b>	+6.5
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	2,253,995	2,319,722	
販売費及び一般管理費	797,371	829,650	
金融ビジネス費用	407,893	422,509	
その他の営業損(益)(純額)	△25,481	159,142	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>3,433,778</b>	<b>3,731,023</b>	+8.7
持分法による投資利益(損失)	△2,450	3,830	-
営業利益(損失)	<b>49,426</b>	<b>△15,774</b>	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	9,444	5,752	
投資有価証券売却益(純額)	616	7,586	
為替差益(純額)	447	-	
その他	9,370	2,082	
その他の収益合計	<b>19,877</b>	<b>15,420</b>	△22.4
<b>その他の費用</b>			
支払利息	14,048	12,459	
為替差損(純額)	-	4,568	
その他	4,733	4,197	
その他の費用合計	<b>18,781</b>	<b>21,224</b>	+13.0
税引前利益(損失)	<b>50,522</b>	<b>△21,578</b>	-
法人税等	37,807	56,124	
四半期純利益(損失)	<b>12,715</b>	<b>△77,702</b>	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	29,219	31,459	
当社株主に帰属する四半期純損失	<b>△16,504</b>	<b>△109,161</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△16.25	△102.14	-
— 希薄化後	△16.25	△102.14	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	12,715	△77,702	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	2,546	15,066	
未実現デリバティブ評価益	595	-	
年金債務調整額	△3,184	750	
外貨換算調整額	63,795	30,717	
四半期包括利益(損失)	76,467	△31,169	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	25,599	38,382	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	<b>50,868</b>	<b>△69,551</b>	-

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2013年度第2四半期連結累計期間(2013年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,192,262	479,742	2,672,004
新株予約権の行使	38		38
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換 株式にもとづく報酬	25,520 471		25,520 471
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△16,504	29,219	12,715
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	6,312	△3,766	2,546
未実現デリバティブ評価益	595		595
年金債務調整額	△3,191	7	△3,184
外貨換算調整額	63,656	139	63,795
四半期包括利益合計	50,868	25,599	76,467
配当金	△12,970	△6,878	△19,848
非支配持分株主との取引及びその他	101	227	328
2013年度第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)	2,256,290	498,690	2,754,980

2014年度第2四半期連結累計期間(2014年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	91		91
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換 株式にもとづく報酬	100,400 529		100,400 529
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△109,161	31,459	△77,702
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	10,427	4,639	15,066
年金債務調整額	788	△38	750
外貨換算調整額	28,395	2,322	30,717
四半期包括利益(損失)合計	△69,551	38,382	△31,169
配当金		△12,270	△12,270
非支配持分株主との取引及びその他	△2,837	1,296	△1,541
2014年度第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)	2,286,769	552,412	2,839,181

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	12,715	△77,702
2 営業活動から得た又は使用した(△)		
現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	188,956	166,747
(2) 繰延映画製作費の償却費	116,847	127,868
(3) 株価連動型報奨費用	612	592
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△3,672	△5,754
(5) その他の営業損(益)(純額)	△25,481	159,142
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△531	△7,582
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△35,062	△37,019
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△2,778	△1,251
(9) 繰延税額	△11,131	△1,783
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	4,145	681
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△70,549	△102,544
棚卸資産の増加	△240,382	△190,425
繰延映画製作費の増加	△148,661	△129,316
支払手形及び買掛金の増加	260,074	163,389
未払法人税及びその他の未払税金の増加	16,022	19,036
保険契約債務その他の増加	205,663	223,669
繰延保険契約費の増加	△37,982	△38,560
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△14,469	△30,631
その他の流動資産の増加	△151,311	△100,128
その他の流動負債の増加・減少(△)	△39,003	1,836
(12) その他	△36,782	△36,190
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△12,760	104,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△135,857	△95,778
2 固定資産の売却	85,088	30,407
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△470,121	△459,625
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△4,059	△9,408
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	242,294	232,550
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	42,260	32,916
7 その他	16,284	△13,921
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△224,111	△282,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	167,961	12,471
2 長期借入の返済	△44,106	△231,652
3 短期借入金増加・減少(△)(純額)	10,508	△926
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	16,660	△22,750
5 配当金の支払	△12,588	△13,060
6 その他	△27,248	△17,100
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	111,187	△273,017
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	24,991	15,844
現金・預金及び現金同等物純減少額	△100,693	△435,957
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	725,668	610,509

## (8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	304,536 52 304,588	308,339 24 308,363	+1.2  +1.2
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	145,073 23,881 168,954	285,754 23,725 309,479	+97.0  +83.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	174,624 882 175,506	177,152 1,458 178,610	+1.4  +1.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	263,383 397 263,780	281,559 795 282,354	+6.9  +7.0
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	144,752 56,537 201,289	181,143 66,569 247,712	+25.1  +23.1
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	177,720 120 177,840	181,907 276 182,183	+2.4  +2.4
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	112,731 2,240 114,971	114,671 2,081 116,752	+1.7  +1.5
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	242,495 1,219 243,714	268,192 1,384 269,576	+10.6  +10.6
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	193,306 18,712 212,018	87,797 20,847 108,644	△54.6  △48.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△88,425 1,774,235	△102,162 1,901,511	- +7.2

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	8,802	△171,998	-
ゲーム&ネットワークサービス	△4,164	21,790	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△2,308	20,098	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△12,094	7,966	-
デバイス	11,879	29,573	+149.0
映画	△17,756	△1,041	-
音楽	9,696	11,815	+21.9
金融	38,388	47,686	+24.2
その他	△2,473	△18,163	-
小計	29,970	△52,274	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△16,041 13,929	△33,314 △85,588	- -

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第2四半期連結会計期間及び2014年度第2四半期連結会計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△9,262百万円及び4,922百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	589,993 61 590,054	622,649 32 622,681	+5.5  +5.5
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	260,167 40,374 300,541	517,122 49,887 567,009	+98.8  +88.7
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	354,449 1,945 356,394	341,288 1,922 343,210	△3.7  △3.7
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	537,497 1,459 538,956	566,612 1,490 568,102	+5.4  +5.4
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	290,429 101,236 391,665	325,881 105,919 431,800	+12.2  +10.2
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	336,522 233 336,755	376,573 380 376,953	+11.9  +11.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	221,906 5,024 226,930	228,147 5,468 233,615	+2.8  +2.9
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	492,665 2,454 495,119	513,942 2,601 516,543	+4.3  +4.3
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	370,990 35,512 406,502	192,429 44,987 237,416	△48.1  △41.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△157,262 3,485,654	△185,910 3,711,419	- +6.5

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	21,368	△174,738	-
ゲーム&ネットワークサービス	△20,534	26,109	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,789	37,507	+452.5
ホームエンタテインメント&サウンド	△8,727	15,627	-
デバイス	22,724	42,109	+85.3
映画	△14,014	6,790	-
音楽	20,467	23,201	+13.4
金融	83,497	91,458	+9.5
その他	△19,394	△36,595	-
小計	92,176	31,468	△65.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△42,750 49,426	△47,242 △15,774	- -

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2013年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2013年度第2四半期連結累計期間及び2014年度第2四半期連結累計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△4,055百万円及び12,838百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。



(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	304,536	308,339	+1.2
ゲーム&ネットワークサービス	145,073	285,754	+97.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	105,715	109,565	+3.6
プロフェッショナル・ソリューション	65,734	64,822	△1.4
その他	3,175	2,765	△12.9
合計	174,624	177,152	+1.4
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	174,113	199,742	+14.7
オーディオ・ビデオ	87,567	81,717	△6.7
その他	1,703	100	△94.1
合計	263,383	281,559	+6.9
デバイス			
半導体	83,342	115,846	+39.0
コンポーネント	60,768	62,330	+2.6
その他	642	2,967	+362.1
合計	144,752	181,143	+25.1
映画			
映画製作	97,556	97,339	△0.2
テレビ番組制作	45,288	44,259	△2.3
メディアネットワーク	34,876	40,309	+15.6
合計	177,720	181,907	+2.4
音楽			
音楽制作	78,057	80,429	+3.0
音楽出版	18,273	16,366	△10.4
映像メディア・プラットフォーム	16,401	17,876	+9.0
合計	112,731	114,671	+1.7
金融	242,495	268,192	+10.6
その他	193,306	87,797	△54.6
全社(共通)	15,615	14,997	△4.0
連結	1,774,235	1,901,511	+7.2

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまない、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	589,993	622,649	+5.5
ゲーム&ネットワークサービス	260,167	517,122	+98.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	220,135	215,700	△2.0
プロフェッショナル・ソリューション	127,198	120,538	△5.2
その他	7,116	5,050	△29.0
合計	354,449	341,288	△3.7
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	359,692	404,731	+12.5
オーディオ・ビデオ	174,948	161,137	△7.9
その他	2,857	744	△74.0
合計	537,497	566,612	+5.4
デバイス			
半導体	168,599	200,874	+19.1
コンポーネント	120,664	121,795	+0.9
その他	1,166	3,212	+175.5
合計	290,429	325,881	+12.2
映画			
映画製作	168,790	201,965	+19.7
テレビ番組制作	85,318	86,621	+1.5
メディアネットワーク	82,414	87,987	+6.8
合計	336,522	376,573	+11.9
音楽			
音楽制作	158,731	159,824	+0.7
音楽出版	30,854	32,654	+5.8
映像メディア・プラットフォーム	32,321	35,669	+10.4
合計	221,906	228,147	+2.8
金融	492,665	513,942	+4.3
その他	370,990	192,429	△48.1
全社(共通)	31,036	26,776	△13.7
連結	3,485,654	3,711,419	+6.5

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまない、上記2013年度の実績を組替再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

## 【その他の事項】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,502	4,435	△19.4
ゲーム&ネットワークサービス	4,221	4,426	4.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,472	8,293	△12.4
ホームエンタテインメント&サウンド	6,620	6,138	△7.3
デバイス	26,171	21,588	△17.5
映画	4,639	4,691	1.1
音楽	3,601	3,420	△5.0
金融 (繰延保険契約費を含む)	15,546	13,602	△12.5
その他	7,393	3,226	△56.4
計	83,165	69,819	△16.0
全社 (共通)	12,862	12,630	△1.8
連結	96,027	82,449	△14.1

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	2,391	-	2,391
ゲーム&ネットワークサービス	381	-	381
イメージング・プロダクツ&ソリューション	1,403	-	1,403
ホームエンタテインメント&サウンド	553	-	553
デバイス	1,053	-	1,053
映画	456	-	456
音楽	78	-	78
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	1,381	110	1,491
連結	7,696	110	7,806

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	43	-	43
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	71	-	71
ホームエンタテインメント&サウンド	38	-	38
デバイス	2,271	552	2,823
映画	16	-	16
音楽	34	-	34
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	6,278	121	6,399
連結	8,751	673	9,424

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【その他の事項】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	10,921	10,879	△0.4
ゲーム&ネットワークサービス	7,867	8,426	7.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	19,322	15,260	△21.0
ホームエンタテインメント&サウンド	13,228	12,243	△7.4
デバイス	51,860	42,602	△17.9
映画	8,986	9,256	3.0
音楽	7,191	6,767	△5.9
金融 (繰延保険契約費を含む)	29,503	29,221	△1.0
その他	14,576	6,692	△54.1
計	163,454	141,346	△13.5
全社 (共通)	25,502	25,401	△0.4
連結	188,956	166,747	△11.8

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2013年度第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	3,146	-	3,146
ゲーム&ネットワークサービス	382	-	382
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2,132	-	2,132
ホームエンタテインメント&サウンド	713	19	732
デバイス	2,429	-	2,429
映画	871	-	871
音楽	104	-	104
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	2,320	344	2,664
連結	12,097	363	12,460

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	57	-	57
ゲーム&ネットワークサービス	64	-	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	199	-	199
ホームエンタテインメント&サウンド	577	-	577
デバイス	2,813	552	3,365
映画	16	-	16
音楽	60	-	60
金融	-	-	-
その他及び全社 (共通)	19,558	790	20,348
連結	23,344	1,342	24,686

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	510,837	28.8	499,545	26.3	△2.2
米国	266,872	15.1	327,838	17.2	+22.8
欧州	379,851	21.4	461,395	24.3	+21.5
中国	145,883	8.2	144,540	7.6	△0.9
アジア・太平洋地域	245,377	13.8	259,396	13.6	+5.7
その他地域	225,415	12.7	208,797	11.0	△7.4
合計	1,774,235	100.0	1,901,511	100.0	+7.2

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,042,587	29.9	1,010,924	27.2	△3.0
米国	519,414	14.9	633,124	17.1	+21.9
欧州	708,055	20.3	853,591	23.0	+20.6
中国	269,114	7.7	277,581	7.5	+3.1
アジア・太平洋地域	502,787	14.4	504,269	13.6	+0.3
その他地域	443,697	12.8	431,930	11.6	△2.7
合計	3,485,654	100.0	3,711,419	100.0	+6.5

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	240,332	154,194
	有価証券	828,944	933,499
	その他	147,241	144,676
	流動資産合計	1,216,517	1,232,369
	投資及び貸付金	7,567,242	7,841,610
	有形固定資産	17,057	17,133
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	512,015
	その他	49,328	47,027
その他の資産合計	547,100	559,042	
合 計	9,347,916	9,650,154	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,148	16,514
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,824,665
	その他	175,499	197,422
	流動負債合計	2,071,670	2,038,601
	長期借入債務	44,678	44,625
	保険契約債務その他	3,824,572	3,982,461
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,130,408
	その他	302,521	311,701
	負 債 合 計	8,266,913	8,507,796
金融分野の株主に帰属する資本	1,079,740	1,141,075	
非支配持分	1,263	1,283	
資 本 合 計	1,081,003	1,142,358	
合 計	9,347,916	9,650,154	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	806,134	456,315
	有価証券	3,622	3,230
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	864,178	996,667
	その他	1,316,653	1,667,614
	流動資産合計	2,990,587	3,123,826
	繰延映画製作費	275,799	295,121
	投資及び貸付金	381,076	377,454
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	732,953	732,723
その他の資産	1,640,385	1,476,610	
合 計	6,132,276	6,117,210	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	371,606	232,180
	支払手形及び買掛金	712,829	889,973
	その他	1,629,728	1,700,013
	流動負債合計	2,714,163	2,822,166
	長期借入債務	875,440	704,678
	未払退職・年金費用	262,558	258,306
	その他	462,386	467,970
	負債合計	4,314,547	4,253,120
	償還可能非支配持分	4,115	4,277
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,743	1,766,089	
非支配持分	90,871	93,724	
資 本 合 計	1,813,614	1,859,813	
合 計	6,132,276	6,117,210	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	610,509
	有価証券	832,566	936,729
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	871,040	1,002,320
	その他	1,454,814	1,802,923
	流動資産合計	4,204,886	4,352,481
	繰延映画製作費	275,799	295,121
	投資及び貸付金	7,919,011	8,137,712
	有形固定資産	750,010	751,140
	その他の資産		
繰延保険契約費	497,772	512,015	
その他	1,686,242	1,520,535	
その他の資産合計	2,184,014	2,032,550	
合 計	15,333,720	15,569,004	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	377,754	248,694
	支払手形及び買掛金	712,829	889,973
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,824,665
	その他	1,803,008	1,895,767
	流動負債合計	4,783,614	4,859,099
	長期借入債務	916,648	745,832
	未払退職・年金費用	284,963	281,644
	保険契約債務その他	3,824,572	3,982,461
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,130,408
その他	713,195	726,102	
負債合計	12,546,464	12,725,546	
償還可能非支配持分	4,115	4,277	
当社株主に帰属する資本	2,258,137	2,286,769	
非支配持分	525,004	552,412	
資 本 合 計	2,783,141	2,839,181	
合 計	15,333,720	15,569,004	

## 要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	243,714	269,576	+10.6
金融ビジネス費用	204,823	222,224	+8.5
持分法による投資利益(損失)	△503	334	-
<b>営業利益</b>	<b>38,388</b>	<b>47,686</b>	<b>+24.2</b>
その他収益(費用)純額	62	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>38,450</b>	<b>47,686</b>	<b>+24.0</b>
法人税等その他	12,363	14,786	+19.6
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>26,087</b>	<b>32,900</b>	<b>+26.1</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,532,614	1,634,224	+6.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,556,069	1,716,280	+10.3
持分法による投資利益(損失)	△1,522	295	-
<b>営業損失</b>	<b>△24,977</b>	<b>△81,761</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△8,345	△4,366	-
<b>税引前損失</b>	<b>△33,322</b>	<b>△86,127</b>	<b>-</b>
法人税等その他	1,873	18,069	+864.7
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△35,195</b>	<b>△104,196</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	242,495	268,192	+10.6
純売上高及び営業収入	1,531,740	1,633,319	+6.6
	1,774,235	1,901,511	+7.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,758,281	1,987,728	+13.0
持分法による投資利益(損失)	△2,025	629	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>13,929</b>	<b>△85,588</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△8,800	△4,367	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>5,129</b>	<b>△89,955</b>	<b>-</b>
法人税等その他	24,760	46,014	+85.8
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△19,631</b>	<b>△135,969</b>	<b>-</b>



## 要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	495,119	516,543	+4.3
金融ビジネス費用	410,372	425,141	+3.6
持分法による投資利益(損失)	△1,250	56	-
<b>営業利益</b>	<b>83,497</b>	<b>91,458</b>	<b>+9.5</b>
その他収益(費用)純額	119	-	-
<b>税引前利益</b>	<b>83,616</b>	<b>91,458</b>	<b>+9.4</b>
法人税等その他	27,268	28,637	+5.0
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>56,348</b>	<b>62,821</b>	<b>+11.5</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,994,168	3,199,509	+6.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,028,038	3,259,003	+7.6
持分法による投資利益(損失)	△1,200	3,774	-
<b>営業損失</b>	<b>△35,070</b>	<b>△55,720</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	8,500	2,027	△76.2
<b>税引前損失</b>	<b>△26,570</b>	<b>△53,693</b>	<b>-</b>
法人税等その他	17,129	33,817	+97.4
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△43,699</b>	<b>△87,510</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	492,665	513,942	+4.3
純売上高及び営業収入	2,992,989	3,197,477	+6.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,485,654	3,711,419	+6.5
持分法による投資利益(損失)	△2,450	3,830	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>49,426</b>	<b>△15,774</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	1,096	△5,804	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>50,522</b>	<b>△21,578</b>	<b>-</b>
法人税等その他	67,026	87,583	+30.7
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△16,504</b>	<b>△109,161</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	208,182	222,115
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△231,767	△282,765
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	19,675	△25,488
現金・預金及び現金同等物純減少額	△3,910	△86,138
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	197,640	154,194

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△214,273	△110,210
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	7,652	△94
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	84,847	△255,359
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	24,991	15,844
現金・預金及び現金同等物純減少額	△96,783	△349,819
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	528,028	456,315

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△12,760	104,075
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△224,111	△282,859
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	111,187	△273,017
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	24,991	15,844
現金・預金及び現金同等物純減少額	△100,693	△435,957
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	725,668	610,509

(注記)

1. 2014年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,271社、持分法適用会社は102社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2013年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,019,875	<b>1,093,725</b>
希薄化後	1,019,875	<b>1,093,725</b>
[第2四半期 連結累計期間]	2013年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,015,395	<b>1,068,703</b>
希薄化後	1,015,395	<b>1,068,703</b>

2013年及び2014年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用  
報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務

2013年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は報告日現在で債務総額が確定している連帯債務契約から生じる債務に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、連帯債務を負う各報告企業に対し、報告日現在で確定している連帯債務の総額のうちのそれぞれの部分を、共同債務者の間で支払うことに合意した額に加え他の共同債務者の代わりに支払うことを見込む額として測定することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理

2013年3月、FASBは特定の子会社もしくは外国企業内の資産グループ又は外国企業に対する投資の認識中止における親会社の累積外貨換算調整額の会計処理に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスにかかる純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは、外国企業を段階的に取得する場合に累積外貨換算調整額を損益認識する際に適用される規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。この新規会計基準により、企業は、外国企業を段階的に取得する場合に、持分法適用会社にかかる累積外貨換算調整額を損益として認識します。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示

2013年7月、FASBは繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、特定の要件を満たした場合に、未認識税務ベネフィットを、繰越欠損金、類似の税務欠損金、又は繰越税額控除にかかる繰延税金資産から控除して表示することを要求しています。ソニーは、2014年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

4. ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、G&NS分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれることになりました。また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、23ページ及び24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にと

もない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。

5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
6. 2013年度第2四半期連結会計期間及び2013年度第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2014年度第2四半期連結会計期間及び2014年度第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。この組替再表示には、2014年3月31日からの社内利用ソフトウェアに関連する表示及び開示の変更を含みます。この変更にもない、社内利用ソフトウェアの償却費を連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動のその他から有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)へ組み替えました。セグメント情報の減価償却費及び償却費についても組替再表示しています。
7. 前年度に開示したとおり、2013年度第4四半期において、ユニバーサル保険契約にかかる財務数値を見直しました。これにもない、2013年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる財務数値の一部を主に以下のとおり見直しています。

	2013年度第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
	調整前	調整後
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	243,746百万円	242,495百万円
金融ビジネス費用	204,012	203,596
四半期純損失	△5,637	△6,210
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価益	16,807	17,440
当社株主に帰属する四半期包括損失	△6,307	△6,271
	2013年度第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	調整前	調整後
四半期連結損益計算書		
金融ビジネス収入	495,209百万円	492,665百万円
金融ビジネス費用	408,742	407,893
四半期純利益	13,876	12,715
四半期連結包括利益計算書		
未実現有価証券評価益	2,876	2,546
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,762	50,868
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
保険契約債務その他の増加	205,633	205,663
金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	14,116	16,660

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2013 年度第2四半期 連結会計期間 (自 2013 年7月1日 至 2013 年9月30 日)	2014 年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014 年7月1日 至 2014 年9月30 日)
資本的支出 ※1	57,504百万円	57,393百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(38,043)	(39,199)
(内、無形固定資産の増加額)	(19,461)	(18,194)
減価償却費及び償却費 ※2	96,027	82,449
(内、有形固定資産の減価償却費)	(49,305)	(39,411)
(内、無形固定資産の償却費)	(46,722)	(43,038)
研究開発費	118,047	115,080

[第2四半期 連結累計期間]

	2013 年度第2四半期 連結累計期間 (自 2013 年4月1日 至 2013 年9月30 日)	2014 年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014 年4月1日 至 2014 年9月30 日)
資本的支出 ※1	128,826百万円	112,621百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(89,495)	(76,326)
(内、無形固定資産の増加額)	(39,331)	(36,295)
減価償却費及び償却費 ※2	188,956	166,747
(内、有形固定資産の減価償却費)	(97,699)	(77,985)
(内、無形固定資産の償却費)	(91,257)	(88,762)
研究開発費	228,611	222,006

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む